



## 20秒で事の本質を伝える 「サウンドバイト術」を身につけよう

食生活ジャーナリストの会 代表 小島 正美氏

新型コロナウイルス感染が依然として猛威を振るう中、核燃料サイクル、核ごみの処分場、トリチウム処理水の放出と原子力関連の長年の問題が一齐に動き出した。どのケースでも絶対に欠かせないのが国民への説明と理解だ。そこで重要になるのが広報戦略である。いかに簡潔に分かりやすく、事の本質を伝えるか。その要諦を考えてみた。

### サウンドバイト術

サウンドバイト(sound bite)という言葉をご存じだろうか。主にテレビのニュース放送で、政治家やタレントなどが話した内容の一部を切り取った発言のことだ。あなたがテレビで30分間のインタビュウを受けても、放送されるのはわずか10〜20秒程度だ。自分の一番言いたかったことがちゃんと放送されることはめったにない。そういう裏事情を熟知しているアメリカの政治家は10〜20秒程度で自分の言いたいことを答える訓練を受けていることが多い。

どんなことを聞かれても、10〜20秒程度で簡潔に分かりやすく答える。この術を心得ておけば、テレビの恣意的な編集にだまされるリスクは確実に減る。何かのテーマがテレビや新聞で話題になったときには、そのテーマにかかわる関係者はこの「サウンドバイト術」を

必ず体得しておく必要がある。だが、その肝心なことを日本の政治家や学者は意外に理解していない。なぜ、いきなり、こんなことを言い出すかといえば、いま政府や原子力関係者が直面している問題の大半は「説明責任」、つまり説明の仕方の稚拙さに対する批判的な声が多いことに起因していると思うからだ。要するに、メディアを賑わせているテーマに対して、「分かりやすく明瞭な情報をすばやく発信し、人々の胸に刻みこまれるメッセージ」を日頃から常に考えておくことが広報担当の重要な任務なのではないか。情報が制する者が世の中を制するのである。

### 「軍事」と「自衛」、 どちらが好印象か

最近、メディアを賑わせている日本学術会議の新会員を巡る任命拒否の問題も、政府の説明に国民が納得していないことが問題を引き起こしていることが分かる。

10月18日朝、フジテレビの報道番組「日曜報道 ザ・プライム」を見ていたら、サウンドバイト術の好例に巡り合った。2017年に日本学術会議は「戦争を目的とする科学研究には絶対に従わない決意の表明」を出している。軍事を目的とする研究が良いか悪いかと聞けば、一般的な市民感覚では「認めるべきではない」と答える

人が多いだろう。

ところが、同番組に出演していた元大阪府知事の橋下徹氏は「(自分の国を守る)自衛は憲法で認められている。自衛目的の研究まで否定されるべきではない」との趣旨の見解を述べた。これを聞いていて、私は確かに「自衛のための研究なら、だれも否定できないなあ」と感心した。言葉の響き、第二次世界大戦への反省から言って、「軍事」という言葉は悪い印象を与えるが、「自衛」なら、よい印象を与える。

「軍事」を「自衛」と言い替えただけで人々の受け止める印象ががらりと変わってしまう事例だった。

案の定、その番組は視聴者にリモコンボタンを押させるアンケート調査をしたところ、88%の視聴者は「軍事目的の研究を推進すべきだ」と答えた。現政権への批判的なトーンが薄いフジテレビという媒体だという点を割り引いたとしても、橋下氏の「自衛のための研究ならよいのではないか」という巧みな説明が人の心をとらえた効果が如実に現れた鮮やかな一例だった。

巧みなサウンドバイト術はものの10秒で国民の心をとらえることがあるのだ。

国民の大半は主にテレビや新聞の報道を見聞きして、ある問題やテーマに対するイメージの良し悪しを形成する。このことは原子力発電にかかわる問題にも大いに関係がある。その具体的な事例を挙げてみたい。

## トリチウム処理水を 10秒で伝えるメッセージとは何か

9月26日、新しく誕生した菅義偉・総理が福島第一原子力発電所を視察した。ちょうど福島第一原子力発電所の敷地内にある約1000基のタンク群【写真1】にたまり続けるトリチウム処理水をどうするかが世間の大きな関心を集めていた時期だ。当然、菅総理はテレビ局のインタビュアーを受けた。

奇しくも、透明なトリチウム処理水を手にもった総理がテレビ画面(NHK)に映った【写真2】。ここで何を言うべきかを伝授するのが、総理の広報担当の腕の見せどころである。私はいつになく緊張気味になりながら、菅総理が国民に向けて、どんなメッセージを発するのか、固唾をのんで見入った。

菅総理の言葉は「大変な作業だと思うが、安全着実にやっていたきたい」だった。残念ながら、私の期待する言葉ではなかった。私が期待したサウンドバイトは、「この透明なトリチウム処理水は、カナダや韓国をはじめ、世界中の原子力施設で放出されているものですね。日本は世界と同じか、いやより厳しい基準で放出したい」というフレーズだった。10秒もあれば十分に言えたメッセージだ。

もちろん、テレビで放映された内容は、菅総理の話の

一部分である。私の期待に近い内容を話したかもしれないが、テレビでは聞けなかった。トリチウム処理水の本質は、日本の原子力施設も含め、世界中の原子力施設で以前から海や大気へ放出されているという一点に尽きる。この事実は5秒あれば、伝えられる。それを聞くだけで、トリチウム処理水のことを全く知らない国民でも「なんだ!他の国でも日常的に放出しているんだ」と即座に理解できる。

トリチウム処理水を片手に語る総理のテレビシーンは

奇跡的な一瞬である。その一瞬をとらえて、巧みなサウンドバイト術で国民の心をぐっとつかむのが広報担当の神髄だと思うが、今回の福島訪問には、そういう意味でのメディア戦略が見えなかったことが本当に残念である。

## 世界の常識は、 やはり日本でも 常識のはずだ

サウンドバイト術を巧みに行使するためには、問題の本質を的確につかみ、それを20秒以内の言葉で説明できることが必要になる。もう一度、トリチウム処理水の本質が何かとさえ、トリチウムは身近な自然界でも発生していて、海や川、飲み水、体内にも存在すること、そして、世界中の原子力施設がトリチウムを含む水を安全なレベルまで希釈して、海や大気に放出しているという事実だ。この程度のはリスクなら、学術的な論争には

【写真1】



写真提供：東京電力ホールディングス株式会社

【写真2】



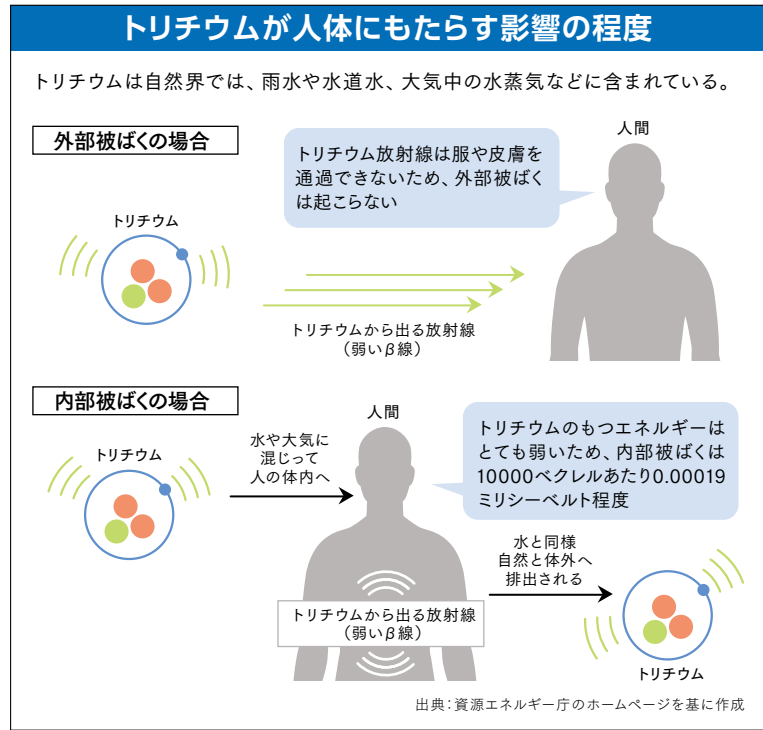
出典：首相官邸ホームページ  
([https://www.kantei.go.jp/jp/99\\_suga/actions/202009/26fukushima.html](https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/actions/202009/26fukushima.html))



なりえないことは明白だ【図1】。

トリチウム処理水のように世界中でごく普通に起きていることが、日本だけは特異的に危ない、ということなどありえない。もしトリチウム処理水の放出自体が風評被害を引き起こすのであれば、過去に何度も世界中の原子力施設で反対運動が起きて、風評被害が発生しているはずだが、そういう事実はない。ちょっと言い過ぎかもしれないが、そこに健康被害を生じさせる

【図1】



## 新聞が強調したのも「風評被害」だった

では、どうして風評被害が現実にかかるのかのようなニュースが流れるのだろうか。

それは、漁業者やメディアをはじめ、みなが心の中に勝手に「風評被害」が起きるのではという不安予想を抱いているからだ。

政府が処理水の海洋放出を決めたとする方針(あとになって延期表明されたが)を伝えた10月17日の主要新聞をチェックしたところ、どの新聞も判で押したように「放出すれば、風評被害は必至だ」とのトーンを強調していた。トリチウムという放射性物質で魚介類が汚染されるといふリスクを煽っていた新聞はなかった。

原子力発電に対して否定的なスタンスをとる朝日新聞や毎日新聞でさえも、このトリチウム処理水に関しては、取り立てて、放出の危険性や健康被害の可能性を強調してはいない。朝日新聞は「漁業者の間には、科学的に安全だとしても、風評被害は避けられないとの懸念が強い」(10月17日付)と報じている。科学的には安全でも風評被害が起きるのでは、という記事を載せる記者の心理の背景には、記者たちも科学的に安全なのは分かっているという認識が働いているという事実が読み取れる。

リスクはそもそも存在しないといってもよい。世界の常識はやはり日本でも常識なのだという事実をまず国民に繰り返し伝えていくことが情報戦の基本である。

## 「風評被害」は内なる幻想か

今度のトリチウム処理水をめぐるリスクコミュニケーションでもっともやっかいなのは、健康へのリスクがほとんど存在しないのに、リスクがあるかのような設定で議論が進んでいることだ。本来、リスクが存在しなければ、リスクコミュニケーションは成立しないはずだ。

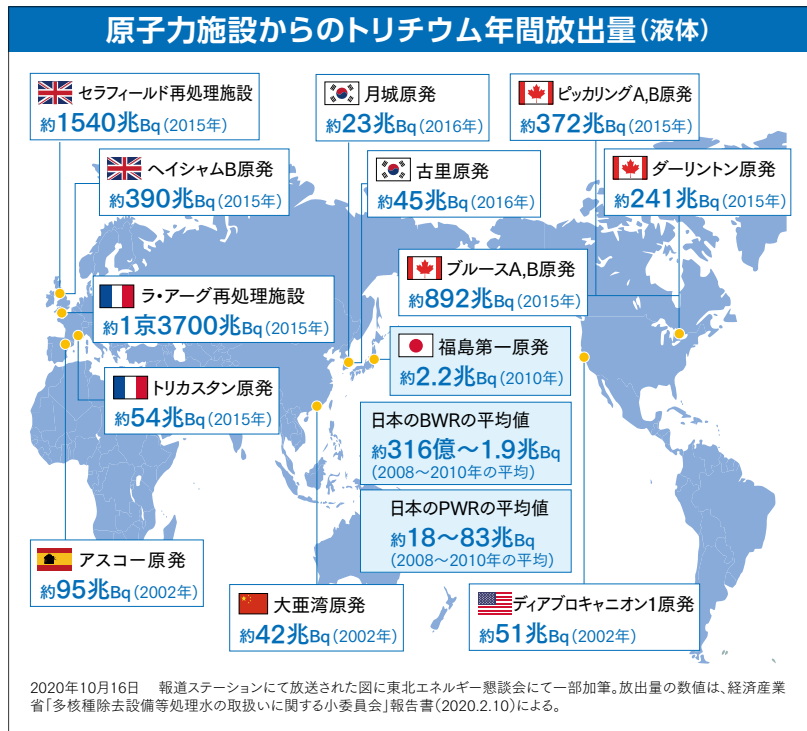
心理学の本を読むとたいいてい出てくる風評被害の方程式がある。オルポルト・ポストマンの説で、風評被害の起きやすさの式は「重大性×あいまい性」という式だ。しかし、今度のトリチウム処理水の放出は、すでに世界中の原子力施設が過去にやってきたことをそのまま踏襲するだけであり、放射性物質によるリスクの重大性も、事態のあいまいさも存在しない。

そういう観点で言えば、今度のトリチウム処理水の放出は、リスクは想定されないものの、風評被害が生じるのではないかという人々の予想心理をどう抑えるかという前代未聞のリスクコミュニケーションが待ち構えていることになる。

10月16日夜、テレビ朝日の「報道ステーション」もこの問題を取り上げた。どちらかといえば原子力発電に批判的な報道が目立ってきた(と私には思われる)報道ステーションがどんなニュースを流すのか注視して画面を追った。

すると、海外の原子力施設でも放出している事実を地図付き【図2】で伝えた。全体としてはかなり科学的な側

【図2】



面を重視した内容だった。番組のコメンテーターとして出演した野村修也・中央大学法科大学院教授の解説も的確だった。そこに不安を誘発する内容はなかった。そもそも、この問題が取り上げられることが分かっている番組に野村教授をゲストに招くこと自体が私には異例に見えた。それくらいにトリチウム処理水による健康リスクや魚介類汚染リスクが低いかほぼゼロなのだろうと推測した。

## 漁業者は どんな情報戦略をとるべきか

ただし、この番組でも気になったのが漁業者の風評被害への懸念だった。漁業者たちは正直に胸の内を述べているのだろうか。それはそれでよいのかもしれないが、世間に向かってどういうメッセージを送れば、風評被害を少なくできるかという情報戦略があってもよかつたと思う。

もし、漁業者たちが異口同音に「トリチウム処理水の放出は世界のどこの原子力施設でも行われている。しかも日本では世界保健機関(WHO)の飲料水基準を下回る濃度で放出されると聞いているので、心配していない。メディアのみなさんはこの事実をもっと報道し、私たち漁業者が困った立場に追い込まれないよう、そ

えている。案の定、しばらくは蜂の巣をつつくような騒動になった。市場で働く人への健康リスクは全く存在しないのに、安心できないという心理的・主観的な不安予想の表明が、本当に現実として風評被害を生み出してしまったのである。

影響力のある人物の発言は、メディアを通じて不安が不安を呼び、予言が自己成就することが往々にしてある。それが築地移転問題騒動だった。

では、行政も含め原子力関係者は何を伝えるべきなのか。海外の原子力発電所は日本と同様にトリチウム処理水を海へ放出している。はたしてその周辺で漁業を営む漁業者はどうしているのだろうか。魚介類が売れなくて、困っているのだろうか。そういう事実を知らせることも大事だ。

おそらく漁業者たちは科学的には安全だと考えているはずだ。とすれば、自らの口から「風評被害が心配だ」と発する言い方は、国民は説明しても分かってくれないのではというニュアンスがにじみ出ているように思える。自分たちが理解できるなら、他の国民も理解できるはずだ。漁業者の「風評被害が心配だ」という悲嘆にくれた声は、メディアにとっては、おいしいネタ・映像材料なのだということを知って行動することも必要なのではないかとテレビを見ていて感じた。

して福島産の水産物に風評被害が起きないような確かな報道をぜひお願いします」とのメッセージ(サウンドバイト)を新聞やテレビで繰り返し発言していたら、どうなるのだろうかと想像した。

大半の国民は、テレビで流される短いメッセージ(言葉や映像)でトリチウム処理水のイメージを形成する。自分の気持ちをただ正直に吐露するだけでは、世の中のイメージを変えることはできない。テレビに映る場合は、国民が見て聞いているという前提で、自ら演出を考慮に入れた発言を心掛けることも必要だと思つづく。

## 築地市場の移転問題から 得られる教訓とは何か

2017年に東京の築地市場が豊洲に移転する問題が発生した事例を思い出してみよう。人が飲むはずもない地下水から基準を超えるベンゼン(発がん性物質)が見つかったとき、小池百合子東京都知事は「科学的には安全でも安心できません」と自ら言い放った。これは、メディアと世間の関係を巧みにつかむ天性の才能をもつ小池知事のメディア戦略の一種だったと私は思う。東京都を率いるリーダーが「安全でしょうが、安心できないですね」といえば、メディアが飛びつくのは目に見

## 62種類の放射性核種の除去は 透明化が必要

ただし、トリチウム処理水が安全だと確実に言えるのは、タンク群の約7割にたまっているストロンチウムなど62種類の放射性核種が環境基準以下に除去されたあとの話だ。残念ながら、いまは環境基準(告示濃度比総和1)以上の放射性物質がタンクに残っている。それが除去される過程もガラスばりにして公開し、第三者組織の査定・確認を得ながら、除去過程を逐次見せて、国民の信頼を得ていく広報活動が必要だろう。

そういうマイナス情報も率直に出しながら、メディアと接すれば、メディアも分かってくれるはずだ。ただ、メディアへの過剰な期待は禁物だ。メディアはいくらリスクがゼロでも、自ら進んで「安全です。心配は無用です」といった報道をすることは絶対ないからだ。メディアが望んでいるのは、ネタとなる不安を訴える声だということを忘れてはいけない。

## 子宮頸がんの死者は3000人だが、 ニュースにならず

一方、死者の数は多く、現実に死亡するリスクが高い



のに、全く関心の蚊帳の外に置かれているのが子宮頸がんだ。コロナ感染を起こすのはウイルスだ。子宮頸がんを起こすのもウイルスだ。ウイルスの種類は異なるものの、同じウイルス感染症ながら、子宮頸がんは年間1万人が罹患し、2800〜3000人が死ぬ。しかも若い女性のがん患者は以前に比べて増えている。毎年1万人が子宮を失えば、少子化に拍車がかかる。由々しき問題である。

これに対し、コロナによる死者は1700人程度(10月下旬)だ。むしろコロナの死亡を軽く見ているわけではない。同じ感染症なら、子宮頸がんにもっと注目が集まってもよいはずだという意味だが、メディアのニュースは極めて少ない。現実にはむしろ子宮頸がんを予防できるHPV(ヒト・パピローマ・ウイルス)ワクチンの危険性を指摘するニュースのほうが多かった。なぜ、こんなおかしなことが生じるのか。それは子宮頸がんの深刻さを訴えるアクションが少ないからだ。つまりニュースのネタになる女性、医師たちによるアクションが乏しいからだ。もし一国の首相が「子宮頸がんによる死者はコロナの死者よりも多い。子供の数が年々少なくなる国として、この深刻な事態を放置することはできません。ウイルス感染を防ぐワクチンにもっと理解を示してください」(これがサウンドバイト)と国民に呼びかければ、このメッセージがニュースのネタになり、確実に大きなインパクトを与えることが

ちにも不安を拡大させていった。

ホウレンソウがダイオキシンで汚染されている事実はなかったにもかかわらず、風評被害が現実になってしまったのである。

風評被害は、流通事業者が「消費者が不安になって買い控えをするのではないか。それなら顧客の気持ちを考えて、取引をしばらくやめたほうがよいのではないか」と想像することから始まった。そして、いったん取引が停止されるや、メディア報道を通じて、その不安が現実と化してしまうという恐ろしい展開を見せたのである。

所沢ダイオキシン騒動ではテレビの責任も大きいが、報道がその1回だけで終わっていれば、おそらく風評の連鎖は生じなかった。大手スーパーが取引を停止して初めて、メディアの報道に火がついたという事実を見逃してはいけない。

## 流通事業者への理解促進が必要

関谷氏は同論文で「風評被害の対策を考えるうえでもっとも効果的なのは、流通関係事業者の過剰反応を抑えるための教育・啓もう活動だ」と強調している。

漁業者が心配だと悲痛な声を出すことは、メディアにネタを提供し、風評を促す結果につながる。そして、

できるはずだ。

いまは、情報を制する者が世の中を制する時代だ。原子力・電気関係者は常にこのことを忘れずにメディア戦略を練っておくことが必要だろう。

## 所沢産ホウレンソウ騒動から学ぶことは何か

風評被害の未然発生を考えるうえでサウンドバイトとともに、もうひとつ大切なことがある。それは、過去に起きた風評被害の事例から教訓を学び取ることだ。その意味で、関谷直也氏(東京大学)の論文『風評被害』の社会心理(2003年)はとても参考になる。

1999年に埼玉県で所沢ダイオキシン騒動があった。きっかけは「所沢のホウレンソウがダイオキシンで汚染されている」とのテレビ報道だった。当時の視聴率は14%だった。数百万人が見ただろう。しかし、予期に反して、翌日の市場に変化はなかった。

風評被害に向けて大きなインパクトを与えたのは、大手スーパーが所沢産ホウレンソウの仕入れをストップしたときだった。流通事業者による取引停止は市場価格を暴落させた。そして、「ダイオキシンで汚染された所沢産ホウレンソウ」問題は連日、どのメディアでも報道され、ついには当時、テレビを見ていなかった人た

その漁業者の不安の声を受けて、流通事業者が「おそらく消費者も不安になるだろう。しばらくは福島産の魚介類の取引を見合わせたほうがよさそうだ」と判断して、それを行動に移した時点で報道機関がわあつと群がり、あつという間に風評被害が現実化するだろう。この不安連鎖の発火点をつくりだすのは流通関係者だ。

なぜかといえば、流通業者が福島産魚介類を店頭においてくれさえすれば、私をはじめ、買う人は必ずいる。福島産のコメも同じだ。店頭で扱わないというアクションがメディアの格好の餌食となり、風評を「風評被害」に転化させるということを念頭に、政府や原子力関係者は今後の情報戦略を練る必要があるだろう。

## 日本特有の「同調圧力」も関係か

この風評被害は、コロナ禍と国民性とも関係する。コロナ禍で最も特徴的な現象は「同調圧力」という言葉に象徴される日本人特有の心理と行動だった。他人の気持ちや推し量り、「忖度」しながら自らの行動を律する行動が全国に感染して広がっていった。

私は「密集、密接、密閉」の3つの密を避け、マスクをして、手洗いを心がければ、普通に移動したり、知人に会ったりすることは可能なはずと考えたが、夏のお盆に岐阜県にいる独り暮らしの母(89歳)に会いに行

けなかった。母が気にしたのは「東京から来ていることが分かる」と近所から非難されるから」という世間への忖度だった。

みながお互いに相手の顔色をうかがう中で自粛行動が積み重なり、本当に移動できなくなってしまいう現象は、トリチウム処理水の風評発生と似ているのではないか。

## 核燃料サイクルの意義を 20秒で言えるか



写真提供：日本原燃株式会社

最後に核燃料サイクルにも触れておきたい。この問題も、国民の気持ちを20秒でつかむフレーズをどう生み出すかが重要だと考えるからだ。

2020年7月29日、青森県六ヶ所村にある日本原燃株式会社の「使用済み核燃料再処理工場」【写真3】の安全対策が新規基準に適合していることが原

子力規制委員会によって認められた。核燃料サイクルの意義をどのように伝えれば、国民の腑に落ちるのだろうか。

伝えるべき大事な情報は4つある。一つは、原子力発電所で使い終えた使用済み燃料から、再利用可能なプルトニウムやウランを取り出して、「MOX燃料」（プルトニウムとウランの混合物の呼び名）に加工して、もう一度、発電所の燃料として「再利用」という点だ。「燃料の再利用」と言えば、理解されやすい。

二つ目は、使用済み燃料をそのまま直接処分するよりも容積が3分の1〜4分の1になり、最終的に地下深くに埋められると予想される高レベル放射性廃棄物の量を減らすことができるという点だ。三つ目は、使用済み燃料をそのまま処分すると、その放射能レベルが天然ウランと同程度になるまでに約10万年かかるのに対し、再処理を経れば、その期間が約8000年に縮まる（資源エネルギー庁のホームページ参照）という点だ。

よく「使用済み燃料を10万年の間、地下に閉じ込めておくことは不可能だ」と聞く。確かに10万年は気の遠くなるような年月だが、8000年なら実感できる。

四つ目はもつとも重要な経済性だ。今後、再処理工場の稼働には14兆円もの費用がかかるといわれるが、その費用を上回る経済効果があれば、説得材料になる。この費用対効果に関する論文や試算を見つけたのが難しかったが、1万7000トンの再処理で約1兆5000億



食生活ジャーナリストの会代表

小島 正美

- 1951年 愛知県生まれ
- 1974年 愛知県立大学卒
- 1974年 毎日新聞社に入社、サンデー毎日を経て
- 1975年から 長野支局、松本支局歴任
- 1987年 東京本社 生活家庭部
- 1995年 千葉支局 次長
- 1997年 生活家庭部 編集委員
- 2009年 生活報道部 編集委員
- 2018年6月 毎日新聞社 退社
- 2000年から 東京理科大学非常勤講師
- 2015年から 食生活ジャーナリストの会 代表

〈主な担当〉  
食の安全、環境、健康問題

- 〈主な著書〉
- 『誤解だらけの放射能ニュース』（エネルギーフォーラム）
- 『正しいリスクの伝え方』（エネルギーフォーラム）
- 『誤解だらけの「危ない話」』（エネルギーフォーラム）
- 『アルツハイマー病の誤解』（リヨン社）
- 『リスク眼力』（北斗出版）
- 『メディア・バイアスの正体を明かす』（エネルギーフォーラム）

など多数

キロワット時の電力が得られ、その額は10・5兆円（1キロワット時7円と仮定）」との試算を知った（大和愛司・日本原燃技術最高顧問が著した『なぜ再処理するのか？』（エネルギーフォーラム）参照）。

この数字を基に40年間の3万2000トンの再処理に換算して計算すると、再処理で得られる電力量は金額にして約20兆円となる。

仮にこの20兆円という数字が妥当だとすると、再処理工場を軌道に乗せれば、14兆円の費用をかけても、20兆円分の経済効果が得られる。これなら10秒で言えるフレーズになる。

つまり、核燃料サイクルは、使用済み燃料の再利用であり、使用済み燃料の容積が小さくなって、保管期間が約8000年に縮まり、20兆円の経済効果があるというサウンドバイトが出来上がる。

私の言い方がどこまでの確かはともかく、こういう20秒メッセージを常に考えた広報戦略が今後、核ごみも含めた原子力問題で必要だと強調したい。

### 参考文献

- 『メディアが動かすアメリカ』（渡辺将人著）ちくま新書
- 『なぜ再処理するのか？』（大和愛司著）エネルギーフォーラム
- 論文『風評被害』の社会心理―「風評被害」の実態とそのメカニズム―（関谷直也著）